

四半期報告書

(第26期第1四半期)

GMOフィナンシャルゲート株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月13日

【四半期会計期間】 第26期第1四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 GMOフィナンシャルゲート株式会社

【英訳名】 GMO Financial Gate, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 杉山 憲太郎

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区道玄坂一丁目14番6号

【電話番号】 03-6416-3881 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 コーポレートサポート本部本部長 玉井 伯樹

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区道玄坂一丁目14番6号

【電話番号】 03-6416-3881 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 コーポレートサポート本部本部長 玉井 伯樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第1四半期 連結累計期間	第26期 第1四半期 連結累計期間	第25期
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日	自 2022年10月1日 至 2023年9月30日
売上高 (千円)	3,267,719	4,496,898	15,909,069
経常利益 (千円)	282,444	483,098	1,114,159
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	170,388	290,453	746,433
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	174,264	302,677	781,688
純資産額 (千円)	4,484,997	5,036,444	5,115,795
総資産額 (千円)	7,325,624	10,376,841	9,262,240
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	20.67	35.05	90.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	20.49	34.92	89.74
自己資本比率 (%)	58.9	46.5	53.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 当社は株式給付信託 (BBT及びJ-ESOP) を導入しております。当該株式給付信託が所有する当社株式については四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定するための普通株式の期中平均株式数については、当該株式給付信託が所有する当社株式の数を控除しております。

3. 当社は、2023年1月17日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、第25期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間については、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生はありません。また、2023年12月18日付提出の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2023年10月1日～2023年12月31日）の業績は以下のとおりです。

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	増減率(%)
売上高	3,267,719	4,496,898	37.6
営業利益	282,777	485,998	71.9
経常利益	282,444	483,098	71.0
親会社株主に帰属する 四半期純利益	170,388	290,453	70.5

a. 売上高

売上高は4,496,898千円(前年同期比37.6%増)となりました。

当第1四半期連結累計期間は、年末商戦期に伴う消費拡大に加え、当社が重要視する稼働端末台数を着実に増加させたことに伴い、当社対面キャッシュレス決済プラットフォームを利用する多くの加盟店業種においてGMV(決済処理金額)が拡大いたしました。また、当第1四半期連結累計期間においても訪日外国人数の増加が継続したことにより、インバウンド需要の寄与も一定程度あったとみられ、当社の主要KPIである決済処理件数及びGMV(決済処理金額)が順調に拡大いたしました。

イニシャル売上の大部分を占める決済端末販売においては、引き続き次世代決済端末「stera」が大きく貢献しております。決済端末の販売先について、特定業種や大口案件などに偏りはありませんが、インバウンド需要の拡大を背景としてホテル・旅行関連業や中小飲食業におけるキャッシュレス需要が継続して高く、安定した決済端末販売を実現しております。大口案件においては、当社が注力するパーティカル展開(垂直展開)により、加盟店が独自発行するポイントによる決済及び当該ポイントの付与機能の開発・導入や、省人化・無人化に向けたセルフレジ導入並びにキャッシュレス決済売上データの還元など多様化する加盟店ニーズに確実に応えることで着実に加盟店を獲得し、イニシャル売上を伸長させております。

また、リカーリング型売上(ストック、フィー及びスプレッドの合計)についてもイニシャル売上の拡大と販売した決済端末の順調な稼働により、着実に積み上げることができました。特に、当第1四半期連結累計期間は年末商戦の繁忙期であることも伴い、稼働端末台数、決済処理件数及びGMV(決済処理金額)が順調に拡大しております。

当第1四半期連結累計期間の品目別売上高は、以下のとおりです。リカーリング型はストック、フィー及びスプレッドの合計であり、括弧書きの数字はリカーリング型の内訳となります。

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	増減率(%)
イニシャル	2,220,189	2,915,353	31.3
リカーリング型	1,047,530	1,581,544	51.0
ストック	(259,777)	(387,466)	(49.2)
フィー	(519,736)	(853,147)	(64.1)
スプレッド	(268,016)	(340,930)	(27.2)
合計	3,267,719	4,496,898	37.6

b. 営業利益

営業利益は485,998千円(前年同期比71.9%増)となりました。

売上成長に加え、利益貢献度の高いリカーリング型売上の売上構成比上昇に伴い、売上総利益率が大きく改善いたしました。その結果、積極的な経営施策の実施等に伴い販売費及び一般管理費が増加したものの、大幅な営業利益成長を達成することができました。なお、半期及び通期の営業利益計画に対しても順調な進捗となっております。

c. 親会社株主に帰属する四半期純利益

親会社株主に帰属する四半期純利益は290,453千円(前年同期比70.5%増)となりました。

なお、当社グループは対面決済サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

② 財政状態の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は8,530,570千円となり、前連結会計年度末に比べ1,025,361千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が117,841千円減少した一方で、決済端末を今後の販売見通しに基づいて一定水準まで確保したことにより商品が681,014千円、決済端末の販売が順調に推移したことにより売掛金が406,310千円増加したこと等によるものであります。固定資産は1,846,270千円となり、前連結会計年度末に比べ89,239千円増加いたしました。これは主に繰延税金資産が120,584千円減少した一方で、ソフトウェア仮勘定が104,117千円、投資有価証券が99,994千円増加したこと等によるものであります。

この結果、資産合計は10,376,841千円となり、前連結会計年度末に比べ1,114,600千円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は3,297,503千円となり、前連結会計年度末に比べ692,645千円増加いたしました。これは主に買掛金が835,993千円増加したこと等によるものであります。固定負債は2,042,893千円となり、前連結会計年度末に比べ501,305千円増加いたしました。これは主に長期借入金が500,000千円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は5,340,396千円となり、前連結会計年度末に比べ1,193,951千円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は5,036,444千円となり、前連結会計年度末に比べ79,350千円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益290,453千円の計上により利益剰余金が同額増加した一方で、剰余金の配当382,027千円により利益剰余金が同額減少したこと等によるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,761,360
計	28,761,360

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,305,340	8,305,340	東京証券取引所 (グロース市場)	単元株式数は100株で あります。
計	8,305,340	8,305,340	—	—

(注) 提出日現在発行数には、2024年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	—	8,305,340	—	1,629,932	—	1,643,043

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,298,700	82,987	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式は100株であります。
単元未満株式	普通株式 6,340	—	—
発行済株式総数	8,305,340	—	—
総株主の議決権	—	82,987	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、株式給付信託(BBT及びJ-ESOP)が所有する当社株式18,800株(議決権の数188個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の株式数には自己株式88株が含まれております。

② 【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
GMOフィナンシャル ゲート株式会社	東京都渋谷区道玄坂1-14-6	300	—	300	0.0
計	—	300	—	300	0.0

(注) 株式給付信託(BBT及びJ-ESOP)が所有する当社株式18,800株については、上記の自己株式等に含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,015,682	3,897,840
売掛金	920,725	1,327,036
商品	2,396,179	3,077,193
その他	181,151	238,115
貸倒引当金	△8,529	△9,614
流動資産合計	7,505,209	8,530,570
固定資産		
有形固定資産	84,575	81,485
無形固定資産		
ソフトウェア	1,062,072	1,093,743
ソフトウェア仮勘定	117,035	221,152
顧客関連資産	42,810	32,108
のれん	133,315	122,205
その他	60	60
無形固定資産合計	1,355,293	1,469,270
投資その他の資産		
投資有価証券	—	99,994
敷金	47,033	46,841
破産更生債権等	1,043	1,056
繰延税金資産	237,641	117,056
その他	32,486	31,621
貸倒引当金	△1,043	△1,056
投資その他の資産合計	317,161	295,514
固定資産合計	1,757,031	1,846,270
資産合計	9,262,240	10,376,841

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,075,275	1,911,269
未払法人税等	201,123	73,664
契約負債	89,224	190,904
預り金	375,741	595,827
賞与引当金	392,760	109,747
役員賞与引当金	107,576	49,000
その他	363,157	367,091
流動負債合計	2,604,857	3,297,503
固定負債		
長期借入金	1,500,000	2,000,000
株式給付引当金	4,524	6,112
役員株式給付引当金	23,954	26,949
繰延税金負債	13,108	9,831
固定負債合計	1,541,587	2,042,893
負債合計	4,146,445	5,340,396
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,629,932	1,629,932
資本剰余金	1,643,043	1,643,043
利益剰余金	1,764,019	1,672,445
自己株式	△123,529	△123,529
株主資本合計	4,913,464	4,821,890
非支配株主持分	202,330	214,553
純資産合計	5,115,795	5,036,444
負債純資産合計	9,262,240	10,376,841

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年10月1日 至2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年10月1日 至2023年12月31日)
売上高	3,267,719	4,496,898
売上原価	2,424,177	3,225,866
売上総利益	843,542	1,271,031
販売費及び一般管理費	560,764	785,032
営業利益	282,777	485,998
営業外収益		
受取利息	2	3
その他	0	11
営業外収益合計	3	14
営業外費用		
支払利息	304	2,914
その他	32	—
営業外費用合計	336	2,914
経常利益	282,444	483,098
税金等調整前四半期純利益	282,444	483,098
法人税、住民税及び事業税	44,416	63,113
法人税等調整額	63,763	117,307
法人税等合計	108,179	180,421
四半期純利益	174,264	302,677
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,876	12,223
親会社株主に帰属する四半期純利益	170,388	290,453

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	174,264	302,677
四半期包括利益	174,264	302,677
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	170,388	290,453
非支配株主に係る四半期包括利益	3,876	12,223

【注記事項】

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

包括加盟店契約に関する事項

当社は、継続的役務を提供する加盟店が提供完了前に経営破綻などに陥り、継続的役務の提供が出来なくなった場合、包括加盟店契約等に基づき、当該加盟店の未消化役務残高の一部を負担する可能性があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	89,291千円	102,926千円
のれん償却額	11,109	11,109

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月21日 取締役会	普通株式	239,539	58.00	2022年9月30日	2022年12月19日	利益剰余金

(注) 当社は、2023年1月17日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月20日 取締役会	普通株式	382,027	46.00	2023年9月30日	2023年12月19日	利益剰余金

(注) 2023年11月20日取締役会の決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT及びJ-ESOP)の所有する当社株式に対する配当金864千円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

当社グループの事業セグメントは、対面決済サービス事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

当社グループの事業セグメントは、対面決済サービス事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

品目	顧客との契約から生じる収益	外部顧客への売上高	収益認識の時期	
			一時点で移転される財又はサービス	一定期間にわたり移転される財又はサービス
イニシャル	2,220,189	2,220,189	2,207,675	12,513
ストック	259,777	259,777	255,291	4,485
フィー	519,736	519,736	519,736	—
スプレッド	268,016	268,016	268,016	—
合計	3,267,719	3,267,719	3,250,720	16,998

当第1四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

品目	顧客との契約から生じる収益	外部顧客への売上高	収益認識の時期	
			一時点で移転される財又はサービス	一定期間にわたり移転される財又はサービス
イニシャル	2,915,353	2,915,353	2,878,278	37,075
ストック	387,466	387,466	377,972	9,493
フィー	853,147	853,147	853,147	—
スプレッド	340,930	340,930	340,930	—
合計	4,496,898	4,496,898	4,450,329	46,568

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	20円67銭	35円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	170,388	290,453
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	170,388	290,453
普通株式の期中平均株式数(株)	8,241,838	8,286,152
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	20円49銭	34円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	73,709	32,316
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

- (注) 1. 当社は株式給付信託 (BBT及びJ-ESOP) を導入しております。当該株式給付信託が所有する当社株式については四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定するための普通株式の期中平均株式数については、当該株式給付信託が所有する当社株式の数を控除しております (前第1四半期連結累計期間 18,800株 当第1四半期連結累計期間 18,800株)。
2. 当社は、2023年1月17日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2023年11月20日開催の取締役会において、2023年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|-------------|
| ① 配当金の総額 | 382,027千円 |
| ② 1株当たりの金額 | 46円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2023年12月19日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月13日

GM0フィナンシャルゲート株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢部直哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒木賢治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 嶋田直樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているGM0フィナンシャルゲート株式会社の2023年10月1日から2024年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、GM0フィナンシャルゲート株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月13日

【会社名】 GMOフィナンシャルゲート株式会社

【英訳名】 GMO Financial Gate, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 杉山 憲太郎

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役 コーポレートサポート本部本部長 玉井 伯樹

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区道玄坂一丁目14番6号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長杉山憲太郎及び当社最高財務責任者玉井伯樹は、当社の第26期第1四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。